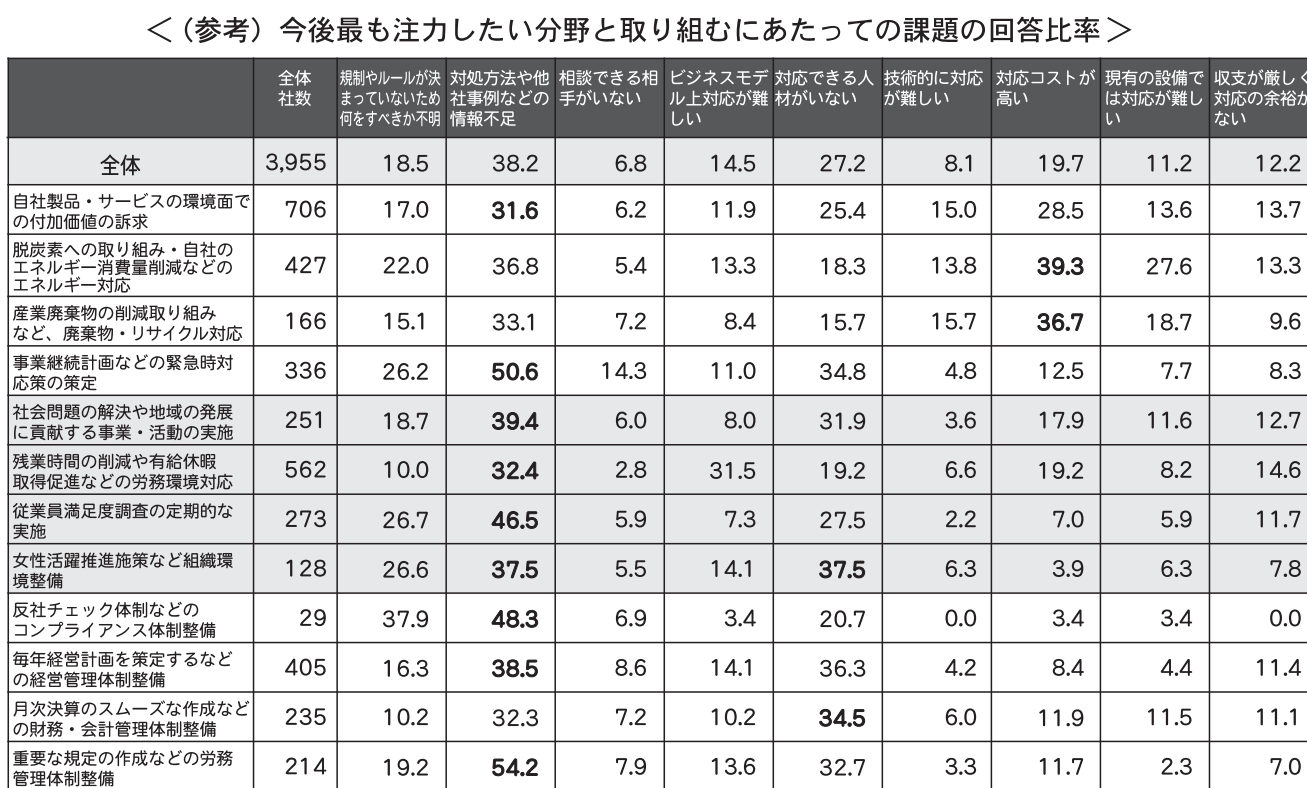
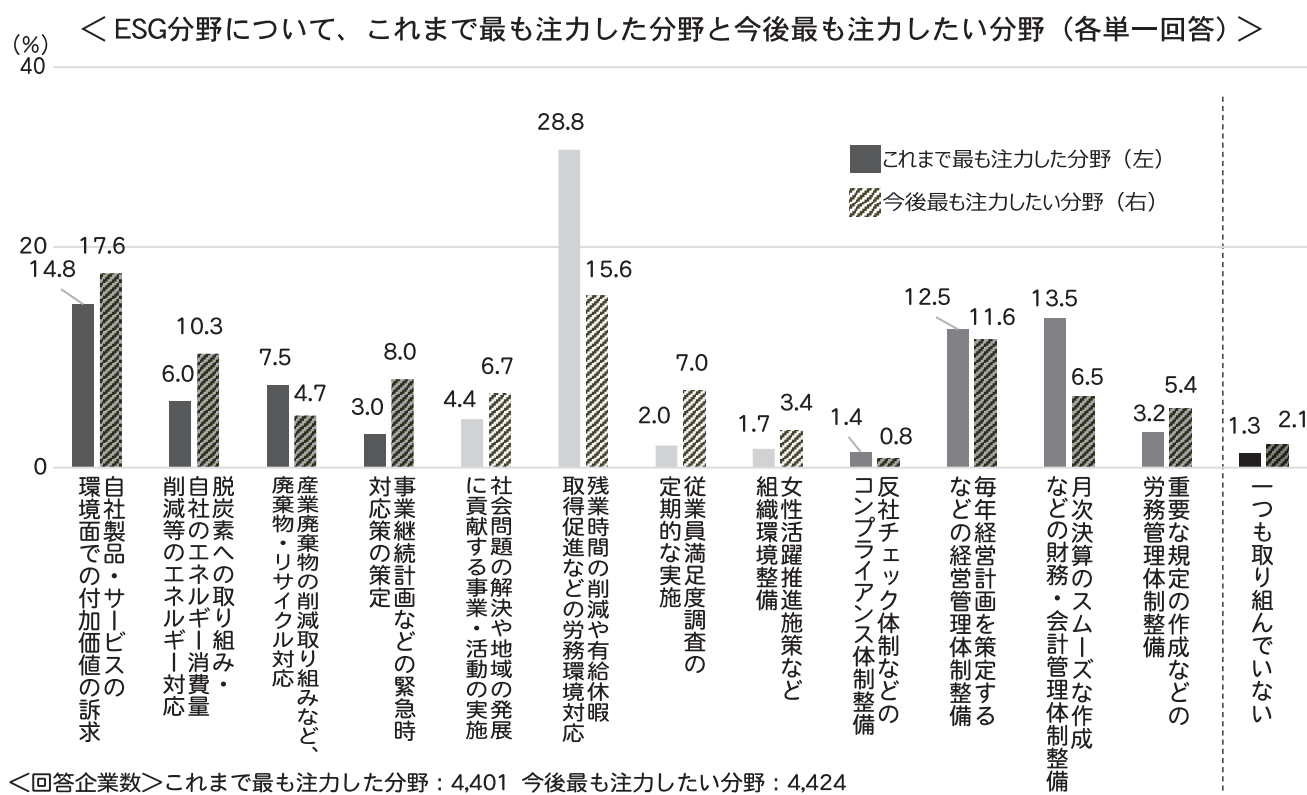
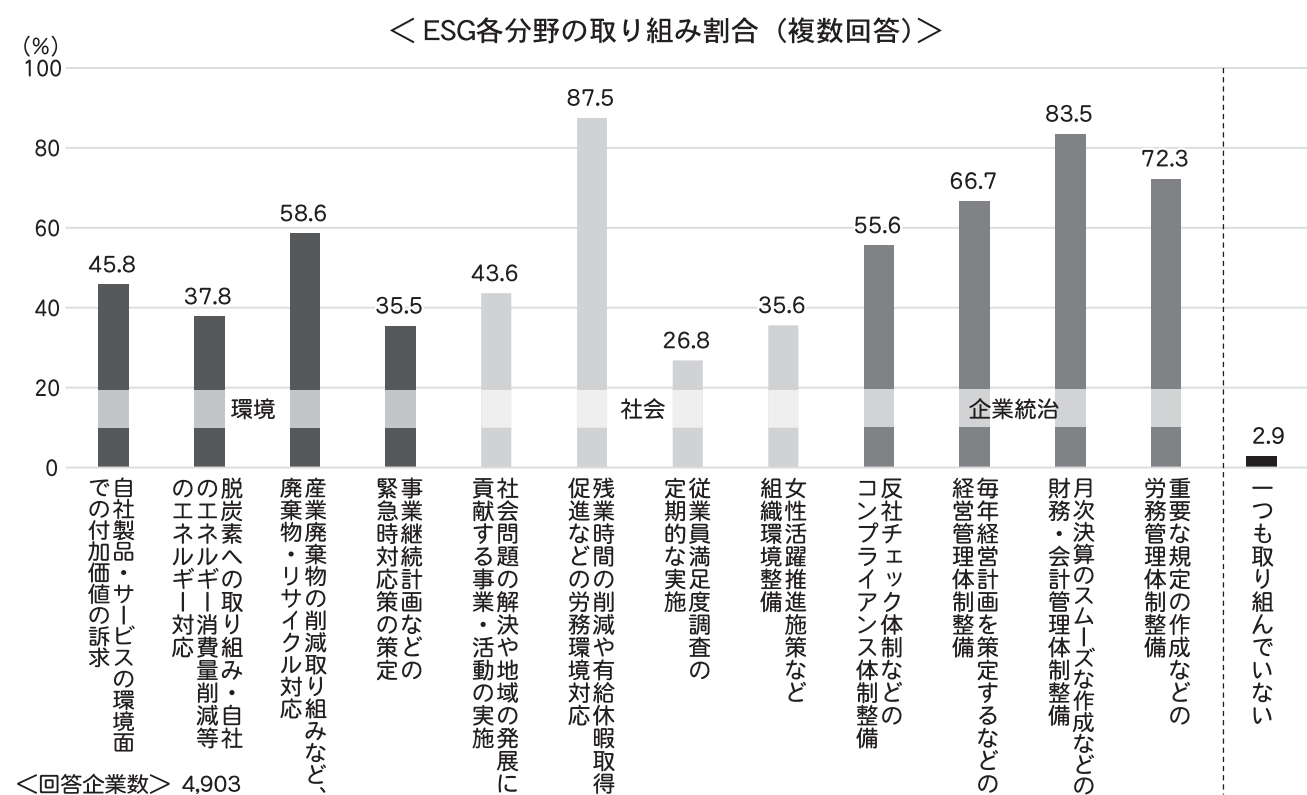


課題は、対処方法などの情報不足

商工中金「中小企業のESGへの取り組み状況に関する調査」



分野	第1位	第2位	第3位
	対応方法や他社事例などの情報不足	対応できる人材が少ない	対応コストが高い
具体的な内容（自由記載）	●大型自動車や次期エネルギーとして水素が期待されている。各メーカーの状況等の情報収集が今後の課題と認識している（運送業） ●個人的な意欲はあるものの、具体的にどうするべきかまだわからない状態。もう少し情報を得たいと思います（不動産業） ●今後取引先からの要請が高まると予想されるが、中小企業としてどこまで実施すべきか、そのレベル感が今一つはつきりしていない点（卸売業） ●どのようにCO₂排出量を測定、把握するのかがまず削減への取り組みもまったくやっていない。情報不足である（食品製造業） ●クリーン水素の導入が可能か、調査、情報収集中（旅館・ホテル業） ●これからの企業にとって、ESGが必要なのは認識しているが、具体的に何から取り組み始めたいかが漠然としている状態である。もしも、外部からもう少しサポートや後押ししてもらえば、もっと積極的に取り組めるはずである。ESGと企業の経済活動が両立することが理想であると考えているが、実際は板挟みになることも多い（物品賃貸業）	●人材不足が課題（卸売業）、人材確保ができていない（金属製品製造業）等 ●慢性的に人材が不足しているため規定内残業実施に苦慮している（燃料卸売業） ●長期経営計画の策定を今後進めていきたい。属人的でない組織づくりをすることで継続的な企業運営を推進することに注力している。現状人材の確保に課題があり、人事についてはバックオフィスの必要性を感じ、検討事項である（小売業） ●人材確保、人材育成が急務だが、短期間で離職率により困難な状況がある（製造業） ●荷主の理解が得られないので体制が作れず、人材不足に難しい部分もある（運送業） ●弊社では、知識不足と対応できる人材が少ないのが課題です（金属製品製造業） ●収益を出すには、人もギリギリの中で業務を行っており、対応できる人材が少ないのが現状（木材・木製品製造業）	●エネルギーコスト自体が上昇しており、今後削減させていくような取り組みはならぬコストアップになるのがためてきそうにない。すでに節約するよう取り組みは行っているがこれ以上は難しい（運送業） ●建設業の重層下請け構造では炭炭素の取り組み、目標設定など脱炭素に対してコストがかかりすぎて継続することが難しくなると思われる。労務環境の有給取得促進や年間労働時間の規定、時間外労働の規制など全てにコストがかかるすぎる。そのらの問題があるにも関わらず、現在のエネルギー価格の高騰や円安によるCPIの上昇などは中小企業の昇給スピードをはかに超えている。よって企業体力の消耗戦に入ると思う（建設業） ●電気料金が値上がりして電力不足から火力発電の依存が大きくなっていく現状で、各中小企業の社屋、建築物にこそ省一発電を普及させる補助金の増額が必要。乗用車のEV化については充電設備にコストがかかりすぎる。また、北海道の気候では電力消費が多く不適と考えている（木材関連卸） ●省電力化による製品の長寿命化を追求しているが、製品価格と開発コストとの兼ね合いで妥協せざるを得ないところが発生する（製造業）

(自由記載を一部抜粋。文意を損なわない範囲で修正)

7月に取引先中小企業を
訪問し、中金は「の得と
対象に行った調査、中小
企業のESGへの取り組み
状況に関する調査」の
結果を公表した。これに
よって、中小企業がES
G「環境・社会・企業統
治」に取り組む上、最も
課題と考えるのは「法
分野を問わず、対外法
規を問うてくる」とも
なり、他社事例などの情
報不足だと分かった。

調査は今年1月、郵送
方式の調査票もしくはウ
ェブ画面での回答によ
るアンケート方式で実施
した。1万3422社にアン
ケートを送付し、5535
社が、調査票回答率014
2社、調査票回答率014
2社から回答を得た。

ESGへの分野別の取
組み状況を見ても、最
も高い割合で取り組ま
れているのは「社会」の
「残業時間削減」や有
給休暇取得促進などの労
務環境対応で、87・5％
だった。以下、「E（企
業統治）」の「月次決算
のスムーズな作成」など
が83・5％、重要な規
定の作成などの労務管理

最多取り組み分野は「S」の労務環境対応

野取組に頼む上で、例え「対応不足」を挙げた企業が38.2%も多くなり、「対応不足」の材がない（人材不足）が27.2%、「対応コストが高い（コストが高い）」が19.7%だと言った。前述の情報不足課題、挙げた会社が最も多かった分野は、EとGの合計で12分野のうち9分野だった。

取り組むに当たっての課題で、E、S、Gの分野においても「情報不足が課題」として多量挙げられている。一方で、Gの全の分野で上位3位の分野で入っている「人材不足」は、Eでは2分野、Gのみにとどまった。「EとGのみ」と2分野の情報不足が1位だったものも、「脱炭素への取組み」「資源削減等のエネルギーコスト対応」「産業廃棄物の削減の組みなど」「廃棄物のリサイクル対応」では「対応コストが高い」が1位だった。

